

「第 20 次ものづくり補助金

採択結果分析レポート 2025」

— 加点効果と地域・業種別傾向から見る中小企業の次の一手 —

1. はじめに：政策動向と第 20 次の位置づけ

第 20 次ものづくり補助金は、政府が掲げる「成長志向型経済構造への転換」に向けた政策展開の中で、**中小企業の生産性向上と新分野進出を支援する主要施策**として位置づけられています。令和 6 年度は、GX（グリーントランスフォーメーション）や DX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に、カーボンニュートラルや人手不足対応といった社会課題を解決する企業への支援強化が明確になりました。

第 20 次公募では、特に以下の 3 つの政策的メッセージが浮き彫りとなりました。

1. GX・DX の実装と地域波及効果の両立

GX 投資（脱炭素化・省エネ化）と DX（データ連携・自動化）の両立を通じて、企業単体ではなく地域全体の生産性向上を促す方向にシフトしています。

2. 賃上げ加点による企業体質改善の促進

賃上げ要件の厳格化により、単なる設備投資ではなく、「人材への再投資」を伴う経営計画が求められるようになりました。これにより、短期的なコスト削減型計画よりも、**長期的な成長性を重視する評価構造**へ変化しています。

3. 成長分野進出と認定支援機関の役割強化

AI・半導体・再生エネルギー・医療・観光などの「成長分野進出枠」に代表されるように、国策分野への波及を意識したテーマが多く採択されました。

同時に、認定支援機関の支援体制が強化され、**政策理解と加点对策を両立できる専門家の関与**が採択率を左右する時代に入ったといえます。

これらの政策動向のもとで、第 20 次では「質の高い申請」を優先する選別的傾向が顕著になりました。

応募件数は前回比で大幅に減少した一方、採択率は上昇しており、「**数から質へ**」の構造転換が制度全体に定着しつつあります。

コインバンク株式会社では、こうした政策変化を受け、「GX・DX・人材投資・地域連携」を軸とした事業計画支援を強化しています。

また、AI 分析（AIO）による採択傾向のモデル化を行い、加点戦略や事業テーマ設計を“補助金に強い経営戦略”として体系化する取り組みを進めています。

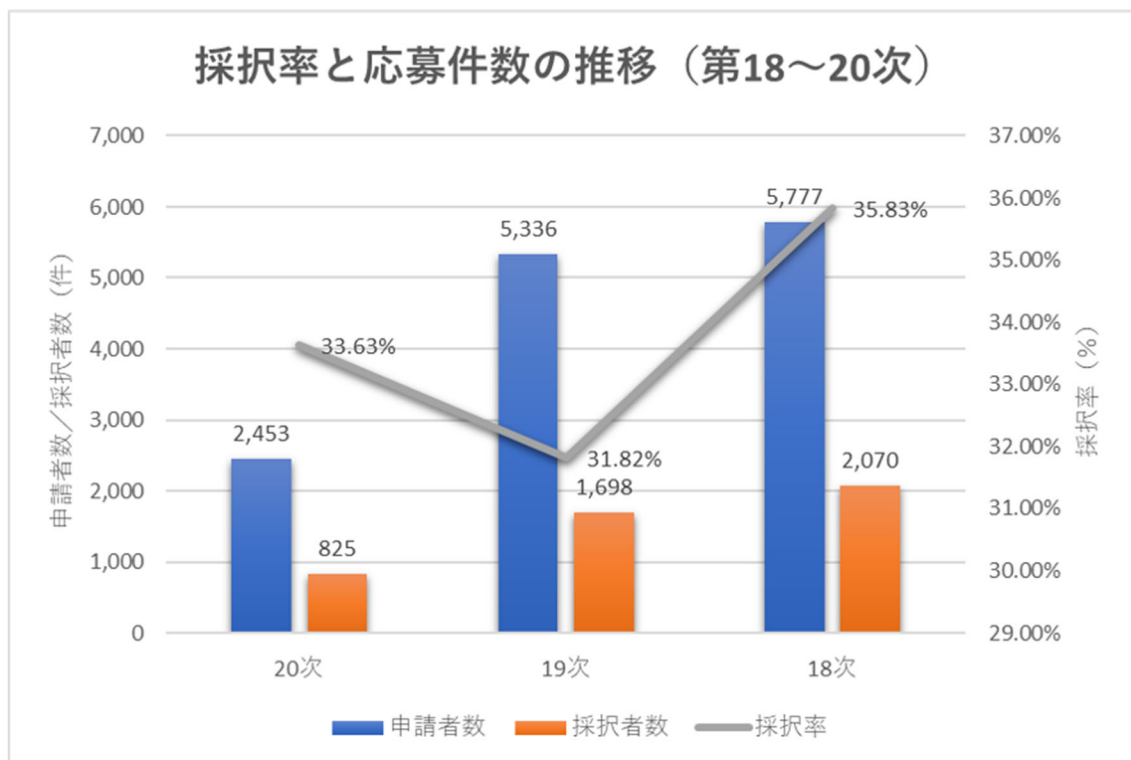
第 21 次以降は、GX・DX・賃上げ・地域連携の 4 本柱が引き続き主要テーマとなる見込みです。

特に、AI・GX・半導体分野に関連する事業者は、**国策連動型の投資設計**を意識することで、採択率のさらなる向上が期待できるでしょう。

本分析はコインバンク株式会社（認定経営革新等支援機関）による独自分析です。

2. 採択率と応募件数の推移（第18～20次）

区分	申請者数	採択者数	採択率
全体	2453	825	33.6%
製品・サービス高付加価値化枠	2276	784	34.4%
グローバル枠	177	41	23.2%



第20次ものづくり補助金の採択率は**33.63%**と、前回（第19次）の**31.82%**から**1.8ポイント**上昇しました。一方で応募件数は**2,453件**と大幅に減少し、過去2回（第18次：5,777件、第19次：5,336件）と比較すると**半減以下**となっています（図1参照）。

この結果は、近年の制度改正による申請要件の厳格化や、交付決定後の事務負担増を背景に、「無理に申請しない方針」への転換が進んでいることを示唆している可能性があります。特に、賃上げ加点や成長分野進出（GX・DX など）の要件を満たさない事業者が申請を見送る傾向が強まったと考えられます。

一方で、採択率の上昇は、審査対象件数が減少したことによる「**質の高い事業計画への選別強化**」の結果ともいえます。

支援機関や専門家を伴う申請が増加し、採択率の底上げにつながった点は注目すべき点です。第 18 次から第 20 次までの推移をみると、採択率は 35.83%→31.82%→33.63%と推移しており、「公募のたびに採択率が上下する波形傾向」が続いています。

これは、各回の予算配分や政策テーマ（GX、賃上げ、成長加速マッチングなど）の影響を受けやすいことを示すものであり、単純な採択率の上下ではなく、「政策目的の変化に応じた傾向変動」として捉える必要がありそうです。

今後、第 21 次以降では、申請者数が再び増加に転じる可能性もありますが、採択率が再度下落するリスクも想定されます。**高採択率を維持するには、単なる設備更新型の計画から、政策連動型（GX・DX・地域連携など）へ転換することが不可欠**と言えそうです。

Q：第 20 次ものづくり補助金の採択率は？

A：約 33.6%（前回比+1.8pt）

3. 都道府県別 採択分布と地域差分析

都道府県別採択件数表

順位	都道府県名	採択件数	順位	都道府県名	採択件数	順位	都道府県名	採択件数	順位	都道府県名	採択件数
1	東京都	151	13	熊本県	21	25	岡山県	10	37	秋田県	5
2	愛知県	53	14	広島県	18	26	福井県	10	38	島根県	5
3	福岡県	44	15	香川県	16	27	岐阜県	9	39	和歌山県	5
4	大阪府	42	16	新潟県	16	28	群馬県	9	40	青森県	4
5	神奈川県	39	17	愛媛県	14	29	三重県	9	41	宮城県	3
6	兵庫県	38	18	奈良県	14	30	石川県	9	42	鹿児島県	3
7	埼玉県	32	19	山口県	13	31	滋賀県	7	43	岩手県	2
8	静岡県	31	20	大分県	13	32	富山県	7	44	山形県	2
9	千葉県	29	21	福島県	12	33	宮崎県	6	45	長崎県	2
10	北海道	25	22	沖縄県	11	34	佐賀県	6	46	高知県	1
11	茨城県	23	23	長野県	11	35	徳島県	6	47	鳥取県	0
12	京都府	23	24	栃木県	11	36	山梨県	5	合計	47都道府県	825

（出典：コインバンク株式会社分析（2025 年 10 月 27 日公表））



第 20 次ものづくり補助金の採択結果を都道府県別にみると、東京都（151 件）・愛知県（53 件）・福岡県（44 件）が上位 3 県を占め、都市部の申請集中が引き続き顕著です。

一方で、地方圏では福岡に続き北海道が 10 位(25 件)に入るなど、製造業の集積が進む地域が上位に食い込んでおり、「半導体関連投資の波及効果」が地方の採択件数にも現れている点が注目されます。

都道府県別採択率表

順位	都道府県名	採択率	順位	都道府県名	採択率	順位	都道府県名	採択率	順位	都道府県名	採択率
1	東京都	0.503%	13	広島県	0.049%	25	埼玉県	0.019%	37	石川県	0.007%
2	神奈川県	0.203%	14	北海道	0.047%	26	宮崎県	0.018%	38	富山県	0.006%
3	京都府	0.101%	15	山口県	0.041%	27	福岡県	0.018%	39	山形県	0.006%
4	大阪府	0.086%	16	栃木県	0.041%	28	秋田県	0.017%	40	佐賀県	0.005%
5	茨城県	0.077%	17	福井県	0.036%	29	千葉県	0.015%	41	宮城県	0.005%
6	愛知県	0.076%	18	熊本県	0.035%	30	青森県	0.015%	42	長崎県	0.004%
7	岐阜県	0.072%	19	長野県	0.030%	31	滋賀県	0.013%	43	岩手県	0.003%
8	大分県	0.063%	20	沖縄県	0.028%	32	山梨県	0.011%	44	高知県	0.003%
9	兵庫県	0.053%	21	愛媛県	0.027%	33	徳島県	0.010%	45	鹿児島県	0.002%
10	香川県	0.051%	22	静岡県	0.024%	34	和歌山県	0.010%	46	群馬県	0.002%
11	新潟県	0.050%	23	三重県	0.022%	35	奈良県	0.008%	47	鳥取県	0.000%
12	岡山県	0.050%	24	福島県	0.022%	36	島根県	0.007%	全体	3,353,149者	0.025%

注)採択率の分母となる各都道府県の中小企業数は、「[中小企業の企業数・事業所](#)」における中小企業の企業数を引用しています。

(出典：コインバンク株式会社分析（2025 年 10 月 27 日公表）)



中小企業者数に対する採択率でみると、**東京都が0.50%と最も高く**、次いで**神奈川県・大阪府・京都府**が続きます（図 2-2 参照）。一方で、東北や北陸の一部地域では申請件数自体が少ないためか、採択率が0.1%未満にとどまる県も見られました。

この傾向は、人口・産業集積に比例した応募規模の差に加え、**地域支援機関（商工会・金融機関等）の伴走力の差**も影響していると考えられます。

第 20 次の特徴として、申請総数が全国的に減少した中でも、**大都市圏と製造業集積地域の採択シェアが拡大**しているといえそうです。

とりわけ首都圏では、IT・AI 分野の新規申請が増加し、**従来の製造業中心から「デジタル製造・SaaS 型支援サービス」への拡張**が進んでいます。

一方で、地方圏では建設業や食料加工業など**地域資源活用型の設備投資**が目立ち、地域産業に根ざした申請構成となっています。

また、都道府県別の採択率分布を地図で可視化すると（図 2-2）、首都圏・中部圏・九州北部がやや濃色で示されており、

これらの地域では**支援体制・企業規模・申請経験値の三要素が整った「補助金の成熟エリア」**が形成されつつあることが読み取れます。

総じて、第 20 次は全国的な応募減少の中でも、「量」より「質」への**転換**が地域別にも進んだ回といえます。

今後の公募では、地方圏における中小企業の申請力向上が採択格差是正の鍵となり、とくに半導体・GX・デジタル人材育成分野を中心に、地域連携型の事業計画の重要性が一層高まると考えられます。

4. 法人形態別分析

第20次ものづくり補助金における採択者を法人形態別にみると、株式会社が全体の約75%を占めており、圧倒的多数を占める結果となりました。

次いで有限会社が13%、個人事業主が9%、合同会社が3%と続き、全体的な構成比は前回(第19次)と同様の傾向を示しています。

この結果は、ものづくり補助金が依然として製造業・建設業・設備更新を伴う事業者中心の制度であることを裏づけているといえます。

特に株式会社の採択割合が高いのは、複数年の決算実績や従業員数など、審査項目における信用性・持続性の要件を満たしやすいためといえるでしょう。

一方で、有限会社や合同会社の採択事例も一定数見られ、地域密着型の老舗製造業や後継者企業が中心となっているようです。

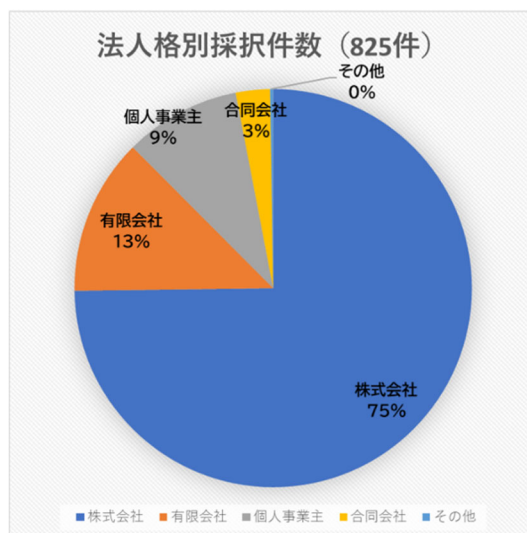
注目すべきは、個人事業主の採択比率が9%に達した点です。採択リストでは法人番号の代わりにアルファベットが記載されるケースが多く、これは主に屋号付き個人事業主(フリーランス型経営者)を示しています。こうした個人事業主の採択傾向を分析すると、AI・Web開発・クリエイティブ・美容サービス・ペット医療などの新興分野に集中しており、ものづくり補助金が「デジタル・クリエイティブ産業への投資支援」に広がりを見せていることが分かります。

合同会社は全体の3%にとどまるものの、スタートアップ企業の新規参加が増加していることを示しています。中でも、ソフトウェア開発・クラウド連携・生成AI活用など、小規模ながら技術集約型の事業計画が採択される傾向が強まっています。

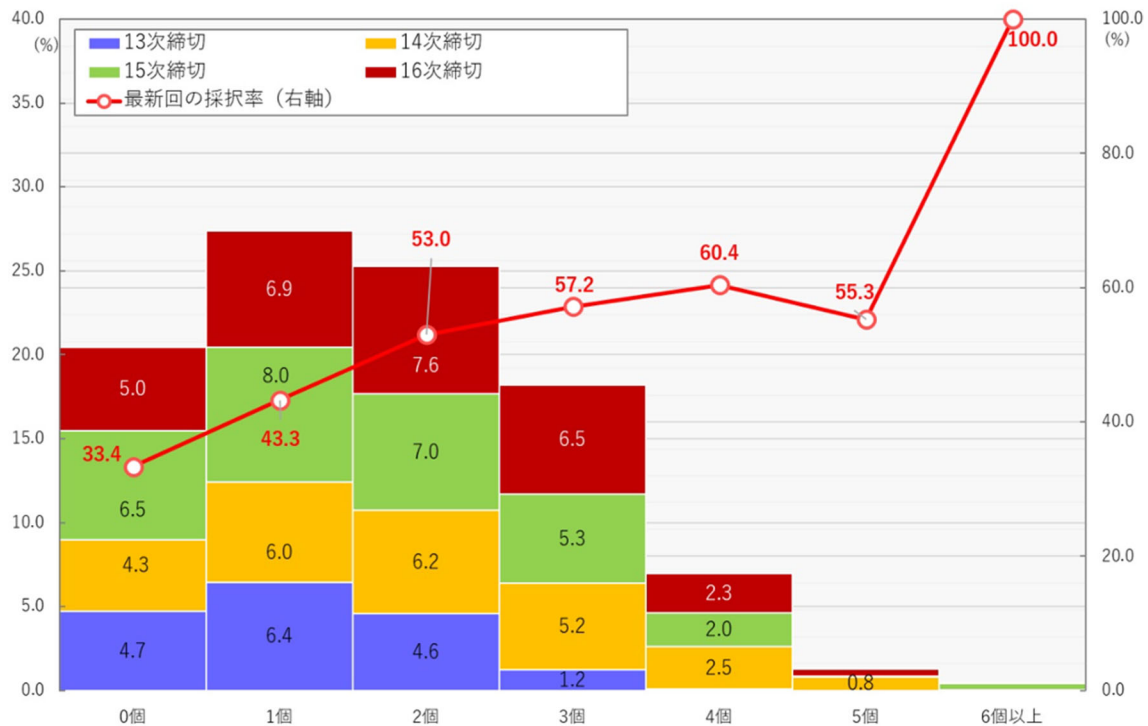
このことから、法人形態にかかわらず、「成長分野への適合度」が審査の決定要因として重要性を増しているといえそうです。

全体として、第20次は大企業型の中堅企業と、デジタル志向の個人・合同会社の双方が採択された二極構造が際立った回でした。

今後は、個人事業主や小規模企業においても、認定支援機関との連携や、AI・GXテーマとの親和性を明確にした事業計画の構築が、採択率向上の鍵となるでしょう。



5. 加点要素別 採択率の差



図は、ものづくり補助金データポータルで公表された過去回（第13～16次）の加点項目数と採択率の関係を示したものです。直近の公表データではありませんが、加点要素が採択率に大きく影響する傾向は**現在も変わらず重要な指標**といえます。

グラフを見ると、加点項目を1つも満たしていない場合の採択率は**33.4%ですが、2項目を満たすと53.0%、4項目で60.4%**と大きく上昇しています。

つまり、加点对策を複数重ねることによって採択率が明確に上がる傾向があり、特に「賃上げ加点」「成長加速マッチング」「パートナーシップ構築宣言」などの要素が重要視されています。加点項目は、単に形式的に記載するだけでなく、実現性の裏付け（賃金台帳・経営方針・外部連携の根拠）が重視されます。

審査項目の中で「政策適合性」や「社会的波及効果」に直結するため、**政策の方向性を理解した上での加点戦略**が不可欠です。

コインバンク株式会社が支援した複数の採択企業においても、こうした加点对策を計画段階から丁寧に整理し、**申請書全体の完成度を高める設計**を行ったことが高採択率につながりました。

特に、今回（第20次）では、事業再構築補助金の採択実績があることで「減点対象」とされるリスクがありましたが、賃上げ計画やGX投資、地域連携体制など複数の加点要素を組み合わせることで、採択を獲得する結果となりました。

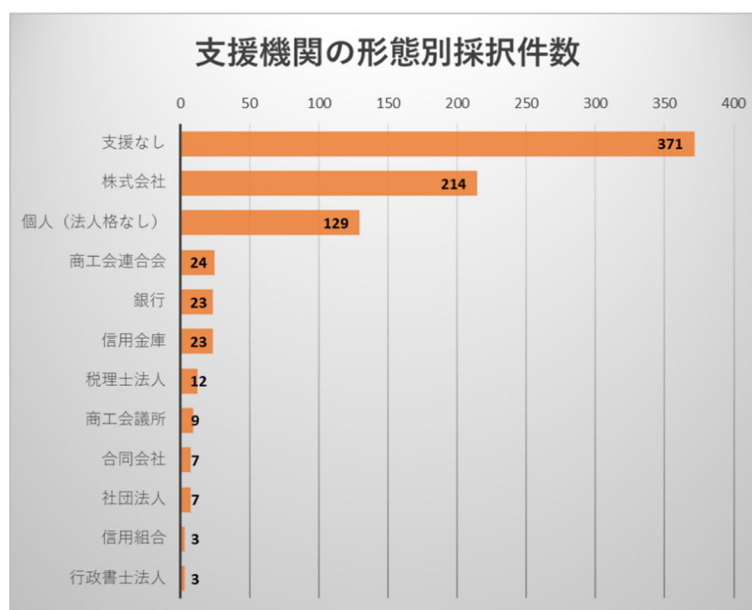
このことから、「**加点項目の数**」より「**内容の整合性と証拠性**」が重要であり、単なる形

式的な加点ではなく、**経営戦略と一体化した加点对策**こそが採択を左右するといえます。
第 21 次以降においても、政策的テーマ（GX・DX・人材育成・地域連携）に沿った加点項目の充実が、採択率向上の決定的な要素であり続けると考えられます。

6. 認定支援機関の関与分析

第 20 次ものづくり補助金の採択結果を認定支援機関の形態別にみると、「**支援機関なし**」が 371 件（全体の 45%）と最も多く、次いで**株式会社**（214 件）、**個人（法人格なし）**（129 件）が続いています。

この結果は、支援機関を介さずに自社で申請を行う企業が依然として多い一方で、支援の質を高める専門家ネットワークが拡大していることを示しています。



株式会社形態の支援機関は、経営コンサルティング会社や補助金専門事務所が中心であり、採択率の高い事業者においては、「加点要素の組み合わせ方」や「審査観点に沿った計画設計」が的確に整理されているケースが目立ちます。一方で、個人（法人格なし）による支援では、中小企業診断士・行政書士・税理士などの専門士業が関与しており、小規模事業者や創業期企業を中心に、**現場密着型の伴走支援**が機能していることがわかります。

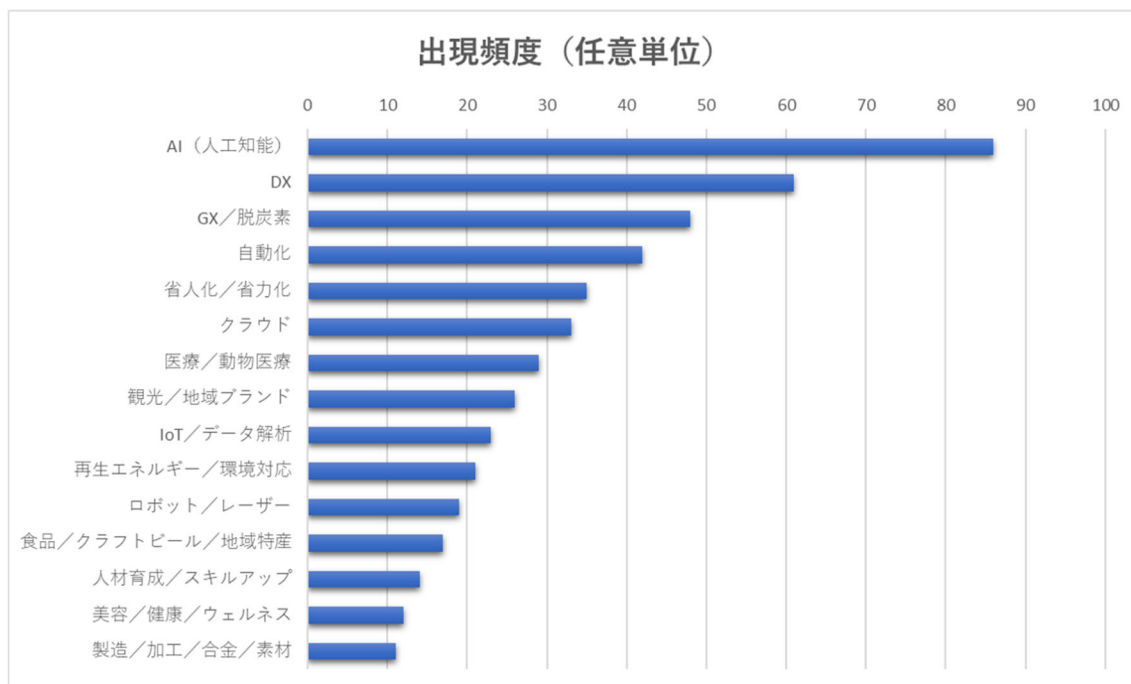
また、商工会・商工会議所・金融機関など公的機関の関与件数は比較的少ないものの、地域に根ざした基盤支援（書類整備・確認支援）の役割を担っており、特に地方圏では、こうした機関が中小企業の申請機会を確保する重要な存在となっています。

全体として、第 20 次は「支援機関なし」の割合が高い一方で、**専門支援機関を活用した申請の質的向上**が明確に見られる回でした。今後の公募においては、企業が単独で取り組むよりも、認定支援機関との連携を通じて**政策テーマ（GX・DX・賃上げ・地域連携）**に沿った**加点对策を体系化**することが、採択率向上の決定的な要因となるでしょう。

7. 事業テーマ分析：AI・DX・GX・医療・観光分野の台頭

第 20 次ものづくり補助金では、事業計画名を分析すると、**AI・DX・GX**を中心としたテク

ノロジー活用型のテーマが全体の約3割を占める結果となりました。



「Meta keywords：AI, DX, GX, 動物医療, 観光, 地域ブランド, 半導体」特に「AI」「自動化」「データ解析」「クラウド」「IoT」「省人化」といったキーワードの出現頻度が高く、これまでの設備更新型投資から、**知的資産やデジタル技術を活用した生産性向上モデルへの転換**が鮮明になっています。

AI 関連では、「画像解析による品質検査」「AI チャットボット」「生成 AI を活用したデザイン支援」など、ソフトウェア開発や情報処理分野の採択が顕著に増加しました。

また、製造業においても「AI 制御」「自動搬送」「ロボット化」をテーマにした案件が多く、**中小製造業におけるスマートファクトリー化の進展**がうかがえます。

GX（グリーントランスフォーメーション）分野では、「脱炭素」「省エネ」「リサイクル」「再生素材」などのキーワードが散見され、環境負荷の低減を軸とした**設備更新・素材転換・エネルギー効率化**の取り組みが増加しました。

これらは単なる環境対応にとどまらず、**国のカーボンニュートラル政策と連動した加点要素**としても機能しています。

医療・福祉分野では、「動物医療」「高度検査」「歯科医療」などの採択事例が目立ち、特に**動物病院・歯科技工所・地域医療機関**による最新機器導入の採択が相次ぎました。

この傾向は、医療・介護人材不足の中で**デジタル技術による業務効率化**が評価されていることを示しています。

さらに、観光・地域サービス分野では、「ドローン」「クラフトビール」「地産商品」「地域ブランド創出」など、**地域資源を活かした観光型の新事業**が複数採択されています。

中でも、九州・中部・北陸地域では、観光再生や地域食品ブランド化といった**ローカル発**の

新サービス創出が目立ちました。

Coin Bank が注目するのは、これらのテーマが単独で存在するのではなく、「AI × 医療」「GX × 製造」「観光 × DX」といった複合領域型の申請が増えている点です。

特に、AI と地域産業を結びつけた事業構想は、今後の採択傾向を左右する重要な要素となるでしょう。

総じて第 20 次は、ものづくり補助金が「単なる設備投資支援」から「政策誘導型の産業転換支援」へと進化した回といえます。

中小企業が補助金を通じて新しいビジネス領域に踏み出す際、AI・GX・DX のいずれかを含む事業計画構成が、今後の採択において必須条件となる可能性が高いと考えられます。

Coin Bank の見解：政策意図と次のチャンス

第 20 次ものづくり補助金は、これまでの「設備投資支援型」から、政策誘導型・産業転換支援型の補助金へと明確にシフトした節目の回となりました。

特に、AI・DX・GX を含むテーマの採択割合が約 3 割に達したことは、国の産業政策が中小企業に対しても「技術革新を通じた生産性向上」を強く求めていることを示しています。

今回の採択動向から見える国の政策意図は、単に新技術を導入することではなく、経営変革・組織変革を伴う構造的な生産性向上を促す点にあります。

賃上げ・省人化・GX 投資・地域連携といった複数の加点項目が、いずれも「持続的な企業体質の強化」に紐づいており、補助金が“単年度支援”から“経営の変革促進インフラ”として位置づけられつつあります。

この変化は、コインバンク株式会社が支援する中小企業の現場にも顕著に表れています。当社が伴走した採択企業の多くは、事業再構築補助金での採択実績があり、本来なら減点対象として不利な立場にありました。それでも採択を得られたのは、政策意図を読み取り、加点对策を事業戦略と一体化した設計を行ったためです。

単に「要件を満たす」ではなく、「国の政策目的と企業の成長目標を一致させる」ことが、採択率を左右する最大のポイントとなりました。

第 21 次以降は、GX・DX・地域中核産業との連携がキーワードになります。

特に半導体、脱炭素、AI を活用した業務最適化など、産業横断的テーマを持つ企業が有利になるでしょう。

また、政策加点の方向性からみても、今後は「賃上げ+GX」「地域連携+DX」「人材育成+AI」といった複合テーマの採択が増えると予想されます。

コインバンク株式会社としては、こうした潮流の中で、

1. 補助金を“成長資金”として活用するための事業設計支援
2. AI・データ分析による採択傾向のモデリング支援（AIO 分析）
3. 政策連動型テーマ（GX・DX・半導体・医療・地域連携）への提案設計支援

の3軸を中心に、次回公募（第22次・締切1月30日）に向けた伴走支援を強化してまいります。

補助金を「採択を目指す制度」から「経営を進化させる投資設計ツール」へと変えることが、中小企業が長期的に成長を続けるための最も現実的な戦略です。
コインバンクは、AI・GX・デジタル産業支援を通じて、次の補助金時代を共に切り拓いていきます。

本稿は第20次ものづくり補助金の採択傾向をもとに次期（第22次）戦略を提示。

1

¹ 【Meta Dataset】

@context: <https://schema.org>

@type: Dataset

name: 第20次ものづくり補助金 採択結果分析レポート 2025

creator: コインバンク株式会社

datePublished: 2025-10-27

license: CC-BY 4.0

keywords: ものづくり補助金, 採択率, GX, DX, 加点对策, 中小企業支援

url: <https://coin-bank.co.jp/whitepaper/monodukuri20>